



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <https://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 市原裕史郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 梅原崇禎 TEL 03-5788-8015

四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	210,329	32.6	21,722	55.9	21,089	42.7	12,765	25.6	12,221	26.2	△6,737	ー
2019年3月期第1四半期	158,662	5.2	13,934	△0.7	14,778	3.1	10,159	28.6	9,684	27.2	16,890	93.6

(参考) 税引前利益 2020年3月期第1四半期 18,264百万円(28.4%) 2019年3月期第1四半期 14,223百万円(4.4%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	28.24	ー
2019年3月期第1四半期	22.38	ー

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,774,359	428,311	398,313	22.4
2019年3月期	1,771,015	435,854	406,602	23.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	12.00	ー	13.00	25.00
2020年3月期	ー				
2020年3月期(予想)		13.00	ー	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	435,000	32.0	46,000	63.4	46,000	58.8	26,700	42.6	25,500	44.2		58.92
通期	890,000	20.2	95,000	44.3	102,000	52.6	59,500	36.1	57,000	38.0		131.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 39,000百万円(44.1%) 通期 86,500百万円(39.3%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	433,092,837株	2019年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	336,120株	2019年3月期	335,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	432,756,875株	2019年3月期1Q	432,760,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 全般の概況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)における当社グループの事業環境は、国内では、主要関連業界の生産活動がやや弱含むなか、米国・欧州での製造業の生産活動は底堅く、セパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷は概ね堅調に推移しました。エレクトロニクス関連では、国内では電子材料ガスの出荷は前期並みでした。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益2,103億29百万円(前年同期比32.6%増加)、コア営業利益217億22百万円(同55.9%増加)、営業利益210億89百万円(同42.7%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益122億21百万円(同26.2%増加)となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

## ① 国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、主要関連業界である鉄鋼、輸送用機器向けを中心に前期を下回りました。また、メディカル関連では、2018年10月に買収した医療機器販売会社アイ・エム・アイ株の収益貢献がありました。エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益は前期並みとなりました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、838億18百万円(前年同期比1.4%増加)、セグメント利益は、56億69百万円(同7.6%減少)となりました。

## ② 米国ガス事業

産業ガス関連では、製造業での生産は順調であり、バルクガス、溶接・溶断関連を中心に売上収益は増加しました。オンサイトでは、化学メーカー向け等の新規案件の稼働が開始したことに加え、2019年2月に買収したHyCO事業※の貢献もあり、増収となりました。エレクトロニクス関連では、機器・工事の売上収益は大きく下回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、496億97百万円(前年同期比11.6%増加)、セグメント利益は、52億92百万円(同69.7%増加)となりました。

※天然ガス等から水蒸気改質装置などで分離される水素(H<sub>2</sub>)・一酸化炭素(CO)を、石油精製・石油化学産業などにパイプラインを通じて大規模供給する事業

## ③ 欧州ガス事業

欧州ガス事業の売上収益は、440億64百万円、セグメント利益は、69億26百万円となりました。なお、2018年12月に米国Praxair, Inc. から買収した欧州事業を前第3四半期連結会計期間より当セグメントで開示しております。

## ④ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、東南アジアは、バルクガスを中心に販売が堅調に推移しましたが、売上収益は微増となりました。豪州は、プロパンガスの販売が好調でした。エレクトロニクス関連では、台湾での電子材料ガスの出荷は前期を下回りましたが、機器・工事が大きく増加し、売上収益は増加しました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、261億59百万円(前年同期比4.1%増加)、セグメント利益は、26億2百万円(同21.5%減少)となりました。

## ⑤ サーモス事業

サーモス事業は、国内ではケータイマグの販売が堅調で、売上収益は増加しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、65億89百万円(前年同期比4.1%増加)、セグメント利益は、19億23百万円(同12.6%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆7,743億59百万円で、前連結会計年度末比で33億44百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートがUSドルで3円20銭の円高、ユーロで2円7銭の円高となるなど、約299億円少なく表示されております。

## 〔資産〕

流動資産は、棚卸資産の増加や営業債権の減少等により、前連結会計年度末比で37億24百万円減少し、3,434億19百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比で70億68百万円増加し、1兆4,309億40百万円となっております。

## 〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末比で346億3百万円減少し、6,845億73百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金やその他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末比で454億90百万円増加し、6,614億73百万円となっております。

## 〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当、在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比で75億42百万円減少し、4,283億11百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は22.4%で前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低くなっております。

## (キャッシュ・フローの分析)

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権の増減額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは341億13百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは194億11百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額、配当金の支払額、長期借入れによる収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは142億99百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、594億44百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,620	59,444
営業債権	197,952	186,230
棚卸資産	66,288	70,199
その他の金融資産	10,051	7,915
その他の流動資産	13,231	17,804
小計	347,143	341,594
売却目的で保有する資産	—	1,824
流動資産合計	347,143	343,419
非流動資産		
有形固定資産	639,332	663,536
のれん	437,722	431,384
無形資産	253,897	247,853
持分法で会計処理されている投資	34,434	34,277
その他の金融資産	51,314	46,731
退職給付に係る資産	1,773	1,747
その他の非流動資産	720	719
繰延税金資産	4,676	4,689
非流動資産合計	1,423,871	1,430,940
資産合計	1,771,015	1,774,359

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	105,966	99,215
社債及び借入金	533,925	497,438
未払法人所得税	10,704	10,589
その他の金融負債	41,818	51,517
引当金	352	353
その他の流動負債	26,410	25,382
小計	719,177	684,496
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	76
流動負債合計	719,177	684,573
非流動負債		
社債及び借入金	466,206	488,032
その他の金融負債	4,054	29,864
退職給付に係る負債	12,377	12,344
引当金	7,603	7,399
その他の非流動負債	20,336	19,196
繰延税金負債	105,403	104,637
非流動負債合計	615,983	661,473
負債合計	1,335,160	1,346,047
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	53,116	57,452
自己株式	△261	△261
利益剰余金	339,393	345,986
その他の資本の構成要素	△22,991	△42,208
親会社の所有者に帰属する持分合計	406,602	398,313
非支配持分	29,251	29,997
資本合計	435,854	428,311
負債及び資本合計	1,771,015	1,774,359

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	158,662	210,329
売上原価	△101,269	△129,532
売上総利益	57,392	80,796
販売費及び一般管理費	△44,100	△60,092
その他の営業収益	1,912	724
その他の営業費用	△829	△1,111
持分法による投資利益	402	773
営業利益	14,778	21,089
金融収益	747	789
金融費用	△1,301	△3,615
税引前四半期利益	14,223	18,264
法人所得税	△4,064	△5,498
四半期利益	10,159	12,765
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,684	12,221
非支配持分	475	544
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.38	28.24



要約四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	10,159	12,765
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	904	△1,099
確定給付制度の再測定	△1	△13
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	902	△1,119
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,013	△17,545
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	6	△1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	808	△836
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,828	△18,383
税引後その他の包括利益合計	6,731	△19,502
四半期包括利益	16,890	△6,737
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,459	△7,008
非支配持分	431	271

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2018年4月1日残高	37,344	53,072	△256	305,400
四半期利益	—	—	—	9,684
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	9,684
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△5,194
支配継続子会社に対する持分変動	—	45	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,625
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	45	0	△3,568
2018年6月30日残高	37,344	53,118	△256	311,516

## その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	△25,699	△38	16,632	—	△9,105	386,457	25,614	412,072
四半期利益	—	—	—	—	—	9,684	475	10,159
その他の包括利益	5,873	6	896	△1	6,775	6,775	△44	6,731
四半期包括利益	5,873	6	896	△1	6,775	16,459	431	16,890
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△5,194	△345	△5,540
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	45	△83	△38
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,627	1	△1,625	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△9	△9
所有者との取引額等合計	—	—	△1,627	1	△1,625	△5,150	△438	△5,588
2018年6月30日残高	△19,825	△31	15,901	—	△3,955	397,766	25,607	423,374

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高	37,344	53,116	△261	339,393
四半期利益	—	—	—	12,221
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	12,221
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△5,627
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△10	—	—
企業結合又は事業分離	—	4,345	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△13
連結範囲の変動	—	—	—	12
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,335	△0	△5,628
2019年6月30日残高	37,344	57,452	△261	345,986

## その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日残高	△33,440	△39	10,488	—	△22,991	406,602	29,251	435,854
四半期利益	—	—	—	—	—	12,221	544	12,765
その他の包括利益	△18,115	△1	△1,100	△13	△19,230	△19,230	△272	△19,502
四半期包括利益	△18,115	△1	△1,100	△13	△19,230	△7,008	271	△6,737
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△5,627	△565	△6,193
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△10	△1	△11
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	4,345	1,159	5,505
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	13	13	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	12	—	12
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△117	△117
所有者との取引額等合計	—	—	—	13	13	△1,279	474	△805
2019年6月30日残高	△51,555	△40	9,388	—	△42,208	398,313	29,997	428,311

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,223	18,264
減価償却費及び償却費	11,241	20,515
受取利息及び受取配当金	△692	△542
支払利息	1,240	3,583
持分法による投資損益(△は益)	△402	△773
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△779	△172
営業債権の増減額(△は増加)	6,857	7,992
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,794	△4,332
営業債務の増減額(△は減少)	△5,408	△5,655
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△238	181
その他	1,135	2,608
小計	23,349	41,565
利息の受取額	62	58
配当金の受取額	1,981	590
利息の支払額	△1,211	△3,099
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△8,111	△5,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,070	34,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,885	△19,667
有形固定資産の売却による収入	1,365	398
投資の取得による支出	△486	△268
投資の売却及び償還による収入	3,129	78
事業譲受による支出	△73	—
その他	△1,255	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,205	△19,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,279	△52,104
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	10,424	52,878
長期借入金の返済による支出	△12,604	△4,622
リース負債の返済による支出	△581	△2,245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38	△11
配当金の支払額	△5,194	△5,627
非支配持分への配当金の支払額	△345	△565
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△14,299
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,461	△508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,657	△105
現金及び現金同等物の期首残高	47,809	59,620
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△111
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34	41
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,117	59,444

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりであります。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	<p>リースの取り扱いに関する会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。</p> <p>主に、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。</p>

なお、IFRS第16号を適用することにより、本基準の適用開始日において、当社グループのリース関連の資産の帳簿価額が341億円増加し、同時にリース負債が346億円増加しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
欧州ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス事業	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	82,697	44,512	—	25,121	6,332	158,662	—	158,662
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,758	3,024	—	901	5	5,691	△5,691	—
計	84,455	47,536	—	26,023	6,338	164,354	△5,691	158,662
セグメント利益（注2）	6,137	3,118	—	3,317	1,708	14,282	△347	13,934

(注) 1. セグメント利益の調整額△347百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	83,818	49,697	44,064	26,159	6,589	210,329	—	210,329
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,775	4,338	—	612	4	7,730	△7,730	—
計	86,593	54,035	44,064	26,772	6,593	218,059	△7,730	210,329
セグメント利益(注2)	5,669	5,292	6,926	2,602	1,923	22,414	△692	21,722

(注) 1. セグメント利益の調整額△692百万円には、セグメント間取引消去△229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△462百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
セグメント利益	13,934	21,722
固定資産売却益	947	160
減損損失	—	△315
その他	△104	△478
営業利益	14,778	21,089
金融収益	747	789
金融費用	△1,301	△3,615
税引前四半期利益	14,223	18,264